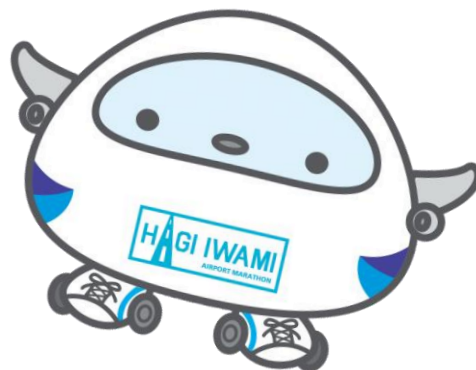


令和7年度

益田市の 予算説明書



萩・石見空港オリジナルキャラクター
トビーくん



萩・石見空港マラソン全国大会キャラクター
空 run ちゃん

令和7年5月
島根県益田市

目 次

◇ 『予算』って、何ですか？・・・・・・・・・・・・・・・・	2
◇ 『予算』は、どのように決まるの？・・・・・・・・・・	2
◇ 「予算」の変更はできるの？・・・・・・・・・・・・・	2
◇ 令和7年度の予算はいくらなの？・・・・・・・・・・・・・	3

令和7年度一般会計予算

◇ 一般会計の収入（歳入）を見てみよう・・・・・・・・	4
◇ 一般会計の支出（歳出）を「性質別」で見よう・・・・・	6
◇ 一般会計の支出（歳出）を「目的別」で見よう・・・・・	8
◇ 歳出（目的別）項別と人件費を見てみよう・・・・・・・・	10
◇ 予算を家計簿に例えてみたら（収入）・・・・・・・・・・	12
◇ 予算を家計簿に例えてみたら（支出）・・・・・・・・・・	13
◇ 市税の推移を見てみよう・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
◇ 地方交付税等の推移を見てみよう・・・・・・・・・・・・・	15
◇ 積立金現在高(普通会計)の推移を見てみよう・・・・・・・・	16
◇ 地方債現在高(普通会計)の推移を見てみよう・・・・・・・・	17
◇ 県内8市の地方債・積立金現在高の状況を見てみよう・・	19

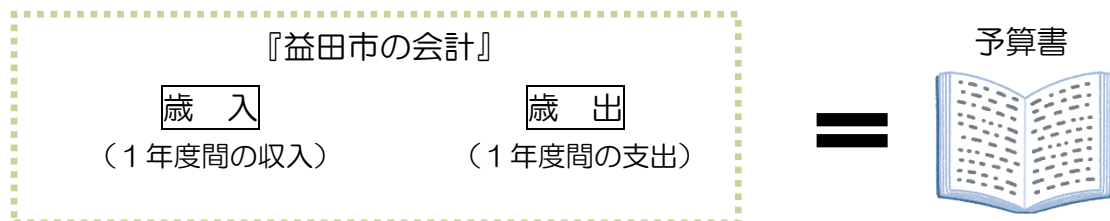
※ 各項目において、表示単位未満を四捨五入するなどして数値等の調整を行っていることから、説明や他の資料との間で数値や割合が一致しないことがあります。



『予算（よさん）』って、何ですか？

1 年度間（4 月から翌年の 3 月まで）にどのくらいの収入があるのか、また、どのように行政サービスを行うのかを計画し、それにかかる支出（費用）を見積もります。この収入と支出の見積もりのことを「予算」といいます。

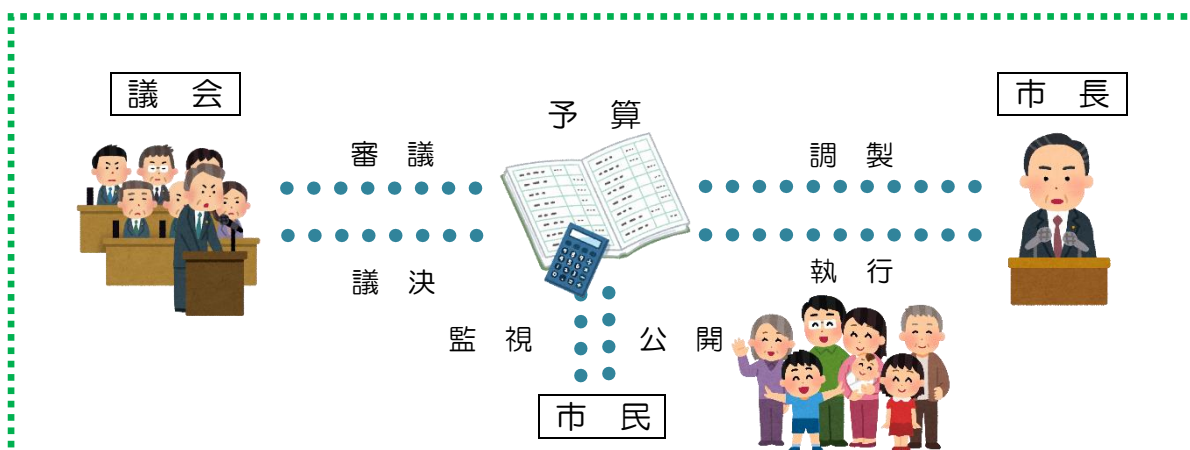
国や地方公共団体では、収入のことを「歳入（さいにゅう）」、支出のことを「歳出（さいしゅつ）」といいます。これらをまとめた予算書には、1 年度間のお金の使いみちなどが記されています。



『予算』は、どのように決まるの？

市役所のそれぞれの担当部署は、市民のみなさんの意見や要望を聴き、1 年度間に実施する行政サービスを検討します。市長は、各担当部署の案を自らの考えに沿って予算案としてまとめ、年度開始前に市議会に提出します。

市民を代表する市議会は、提出された予算案を事業内容や実施体制など、いろいろな面から審議した上で議決（議会としての意思決定）し、予算案が『予算』として成立します。



『予算』の変更はできるの？

市議会で成立した予算を使っていく上で、台風などの自然災害により被害を受けた箇所の復旧にお金が必要になるなど、予算を見積もったときには予測できなかったことが起こる場合もあり、そうした際には予算を変える必要があります。

このような場合、市長は変更するための予算案をつくり、年度の最初（当初）の予算と同じように議会へ提出し、議決を受けます。この予算のことを「補正予算（ほせいよさん）」といいます。



令和 7 年度の予算はいくらなの？

予算には、『一般会計（いっぱんかいけい）』と『特別会計（とくべつかいけい）』の 2 種類の会計があります。

また、上・下水道事業については、企業会計として別に管理されています。

一般会計予算 279 億 300 万円（前年度当初比 3.08%）

通常、益田市の予算といえば、この一般会計が中心となります。

一般会計とは、福祉や教育、消防、道路整備などの行政運営を行うために必要となる基本的な経費（歳入・歳出）を網羅した地方公共団体の基本となる会計のことをいいます。

一般会計予算の詳細については、次のページ以降でお示しします。

特別会計予算 125 億 656 万円（前年度当初比△1.78%）

特定の歳入歳出を一般会計と区別して処理するための会計で、国民健康保険事業のように特別会計の設置が法律上義務付けられているものや、駐車場事業のように条例によって設置を定めているものがあります。益田市には 5 つの特別会計があります。

※市有林事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計は、令和 6 年度末をもって廃止となりました。また、国民健康保険事業別会計における美都・匹見澄川・匹見道川診療施設勘定は統合され、令和 7 年度から直営診療施設勘定となりました。

会 計 名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
介護保険	61 億 9,809 万円	62 億 4,742 万円	△4,933 万円
国民健康保険事業			
・事業勘定	45 億 6,591 万円	46 億 5,014 万円	△8,423 万円
・直営診療施設勘定	4,320 万円	—	皆増
後期高齢者医療	16 億 6,590 万円	16 億 6,083 万円	507 万円
匹見財産区	702 万円	639 万円	63 万円
駐車場事業	2,644 万円	3,181 万円	△537 万円
国民健康保険事業			
・美都・匹見澄川・匹見道川診療施設勘定	—	4,623 万円	皆減
市有林事業	—	2,903 万円	皆減
土地区画整理事業	—	6,114 万円	皆減

企業会計予算

民間の企業と同じように事業を行うことで収益を上げ運営する会計です。

使用料金などを主な収入として施設の維持管理や借入金利息の返済などを行う収益的収支と、企業債などを主な収入として施設の建設や借入金元金の返済などを行う資本的収支に分けられます。



会 計 名	区 分	収 入	支 出
下水道事業	収益的収支	5 億 6,318 万円	5 億 2,829 万円
	資本的収支	10 億 4,404 万円	11 億 9,715 万円
水道事業	収益的収支	11 億 4,483 万円	11 億 232 万円
	資本的収支	2 億 8,475 万円	9 億 100 万円

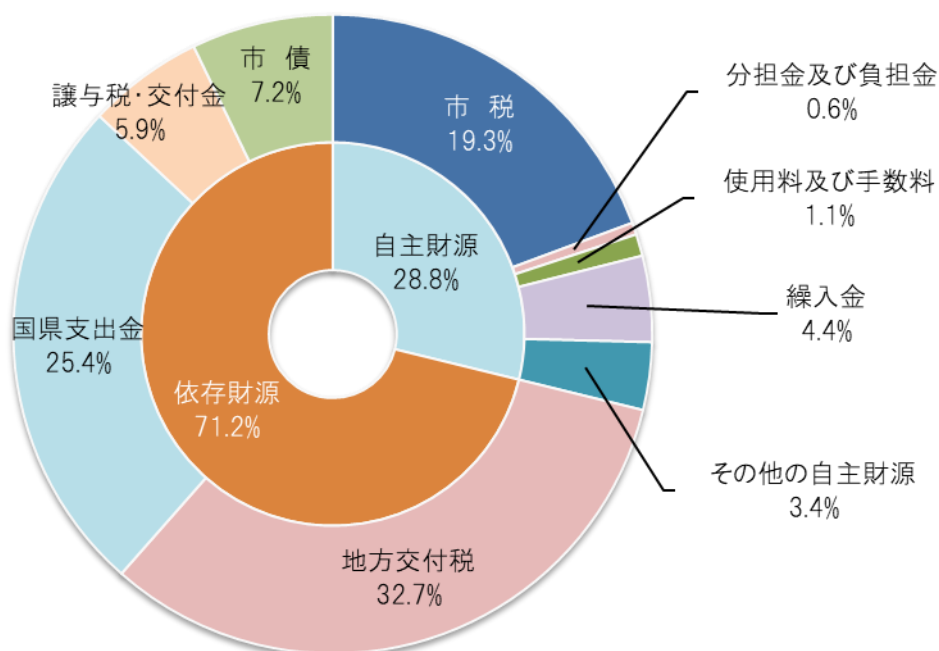
令和 7 年度一般会計予算の詳細（歳入）

総額 279 億 300 万円（前年度当初比 3.08%）



一般会計の収入（歳入）を見てみよう

一般会計の歳入には、市税や国・県からの補助金、金融機関などからの借入れや施設の使用料などがあります。



歳入のうち自主財源は約 29%にとどまっています。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされていますが、歳入の多くが地方交付税などの依存財源によってまかなわれている状況が続いています。

予算（歳入）の種類		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
自主財源	市税	53 億 9,822 万円	53 億 4,491 万円	5,332 万円
	分担金及び負担金	1 億 6,852 万円	1 億 8,835 万円	△1,983 万円
	使用料及び手数料	3 億 779 万円	3 億 1,010 万円	△231 万円
	繰入金	12 億 1,479 万円	15 億 9,143 万円	△3 億 7,665 万円
	その他の自主財源	9 億 5,313 万円	7 億 4,010 万円	2 億 1,303 万円
	計	80 億 4,245 万円	81 億 7,489 万円	△1 億 3,244 万円
依存財源	地方交付税	91 億 2,000 万円	89 億 5,000 万円	1 億 7,000 万円
	国県支出金	71 億 211 万円	64 億 8,833 万円	6 億 1,378 万円
	譲与税・交付金	16 億 3,734 万円	15 億 6,078 万円	7,656 万円
	市債	20 億 110 万円	18 億 9,600 万円	1 億 510 万円
	計	198 億 6,055 万円	188 億 9,511 万円	9 億 6,544 万円
合 計		279 億 300 万円	270 億 7,000 万円	8 億 3,300 万円

用語説明

予算の種類	説 明
自主財源	市が自主的に収入できる財源
市税	市民税や固定資産税など、市民のみなさんや会社などに納めていただく税収入
分担金及び負担金	保育負担金（保育料）や工事等受益者分担金など
使用料及び手数料	保健センター使用料など施設の使用に際して発生する使用料収入や、戸籍謄本等の交付手数料など事務処理等から発生する手数料収入
繰入金	基金を取り崩して得る収入
その他の自主財源	土地等貸付収入などの財産収入、寄附金、諸収入など
依存財源	国や県から交付、割り当てられる財源
地方交付税	地方財政計画などに基づき、個々の自治体の税収などでは財源が不足する場合でも一定の行政水準を確保できるよう、国から交付される地方固有の財源
国県支出金	補助対象事業の実施状況に応じて、国や県から交付される補助金など
譲与税・交付金	国から交付される地方譲与税、地方消費税交付金、交通安全対策特別交付金など
市債	国や金融機関などからの借入れによる収入

◆市民 1 人当たりの市の収入

＜住民基本台帳人口 42,583 人（令和 7 年 3 月 31 日現在）で計算＞

予算（歳入）の種類		本年度	前年度
自主財源	市 税	12 万 6,769 円	12 万 5,517 円
	分担金及び負担金	3,958 円	4,423 円
	使用料及び手数料	7,228 円	7,282 円
	繰入金	2 万 8,527 円	3 万 7,373 円
	その他（財産収入・寄附金・繰越金・諸収入）	2 万 2,383 円	1 万 7,380 円
	計	18 万 8,865 円	19 万 1,975 円
依存財源	地方交付税	21 万 4,170 円	21 万 178 円
	国県支出金	16 万 6,783 円	15 万 2,369 円
	譲与税・交付金	3 万 8,450 円	3 万 6,653 円
	市 債	4 万 6,993 円	4 万 4,525 円
	計	46 万 6,396 円	44 万 3,725 円
合 計		65 万 5,261 円	63 万 5,700 円

本年度の予算総額である 279 億 300 万円と前年度の予算総額である 270 億 7,000 万円を人口（42,583 人）で割って計算しています。

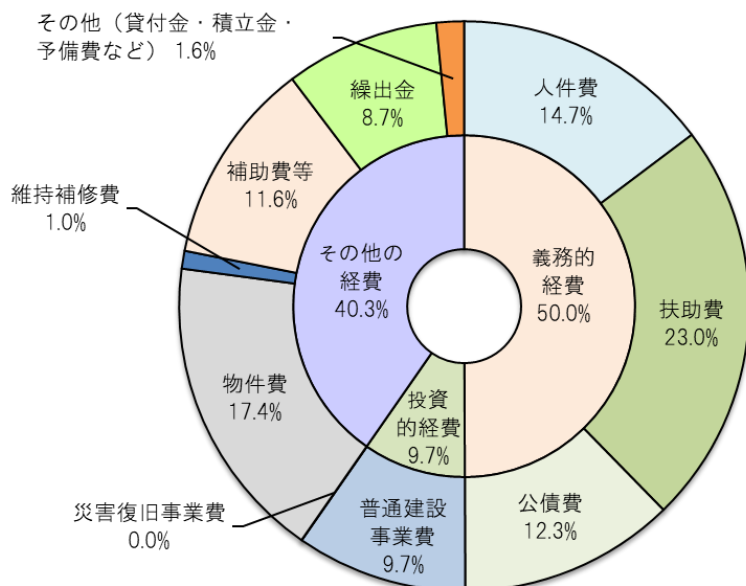


令和 7 年度一般会計予算の詳細（歳出）



一般会計の支出（歳出）を『性質別（せいしつべつ）』で見てみよう

経費（歳出）をその経済的性質により分類したものを『性質別分類』といいます。



支出することが制度的に義務付けられている**義務的経費**が、50%を占めています。

●人件費：職員の年齢構成の影響等により微減となっています。（前年度比△0.1%）

●扶助費：社会保障経費は増加傾向にあり、今年度は認可保育所運営費や児童手当等給付費の増等の影響により増額となっています。（前年度比+1.6%）

●公債費：過去に借りたお金の返済金です。近年減少傾向にあります。（前年度比△2.1%）

性質別種類		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
義務的	人件費	41 億 875 万円	40 億 1,719 万円	9,157 万円
	扶助費	64 億 499 万円	57 億 8,078 万円	6 億 2,421 万円
	公債費	34 億 2,103 万円	39 億 254 万円	△4 億 8,151 万円
	計	139 億 3,478 万円	137 億 51 万円	2 億 3,427 万円
投資的	普通建設事業費	27 億 1,082 万円	22 億 5,718 万円	4 億 5,364 万円
	災害復旧事業費	400 万円	600 万円	△200 万円
	計	27 億 1,482 万円	22 億 6,318 万円	4 億 5,164 万円
その他	物件費	48 億 6,649 万円	40 億 4,671 万円	8 億 1,978 万円
	維持補修費	2 億 8,184 万円	4 億 1,931 万円	△1 億 3,748 万円
	補助費等	32 億 2,763 万円	36 億 3,002 万円	△4 億 240 万円
	繰出金	24 億 4,023 万円	26 億 257 万円	△1 億 6,234 万円
	その他（投資及び出資金・貸付金・積立金・予備費）	4 億 3,722 万円	4 億 770 万円	2,952 万円
	計	112 億 5,340 万円	111 億 631 万円	1 億 4,709 万円
合 計		279 億 300 万円	270 億 7,000 万円	8 億 3,300 万円

用語説明

性質別種類	説 明
義務的経費	支出が義務付けられていて、任意に削減することが難しい経費
人件費	議員報酬、特別職（市長など）・職員給与、退職手当負担金など
扶助費	社会保障の一環として、児童、高齢者、心身障がい者等を支援するための経費
公債費	市債の元利償還金、一時借入金の利子
投資的経費	各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費
普通建設事業費	道路、橋、学校、庁舎など、公共・公用施設の新・増設の建設事業に必要なとされる投資的な経費
災害復旧事業費	大雨、地震などの災害により、被災した施設の復旧に要する経費
その他の経費	物件費、維持補修費、補助費等、貸付金など
物件費	公共施設等の光熱水費、消耗品費、通信運搬費、委託料などの経費
維持補修費	施設の維持管理のための経費
補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金、講師謝金などの報償費、保険料などの経費
投資及び出資金	公益上必要な団体等（公営企業や関係団体など）への投資や、出資を行うための経費
貸付金	特定の目的を図るため、市が直接あるいは間接的に現金の貸付けを行うための経費
積立金	各基金への積立金
繰出金	特別会計などへの支出金
予備費	緊急に支出を必要とする場合のための経費

◆市民 1 人当たりの市の支出（性質別）

《住民基本台帳人口 42,583 人（令和 7 年 3 月 31 日現在）で計算》

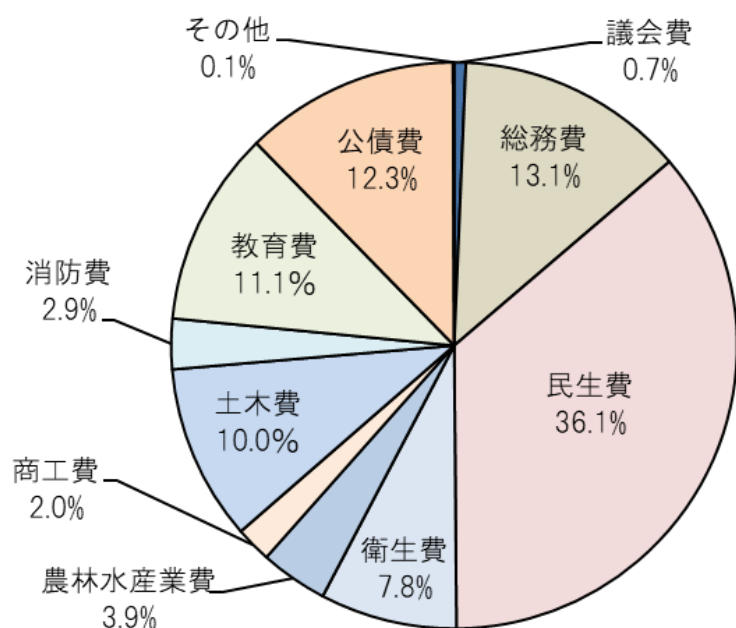
性質別種類		本年度	前年度
義務的経費	人件費	9 万 6,488 円	9 万 4,338 円
	扶助費	15 万 412 円	13 万 5,753 円
	公債費	8 万 338 円	9 万 1,645 円
	計	32 万 7,238 円	32 万 1,736 円
投資的経費	普通建設事業費	6 万 3,659 円	5 万 3,007 円
	災害復旧事業費	94 円	141 円
	計	6 万 3,753 円	5 万 3,148 円
その他の経費	物件費	11 万 4,283 円	9 万 5,031 円
	維持補修費	6,619 円	9,847 円
	補助費等	7 万 5,796 円	8 万 5,246 円
	繰出金	5 万 7,305 円	6 万 1,118 円
	その他（投資及び出資金、積立金など）	1 万 267 円	9,574 円
	計	26 万 4,270 円	26 万 816 円
合 計		65 万 5,261 円	63 万 5,700 万円



一般会計の支出（歳出）を『目的別（もくてきべつ）』見てみよう

「どんな行政目的のためにどれくらいの支出をするのか」という視点から分類したものを『目的別分類』といいます。

前年度と比べて主な増減は、公債費が過去に借り入れた地方債の繰上げ償還の終了などにより 4 億 8,000 万円の減額、消防費が消防庁舎建設に係る益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金の減などにより約 2 億 4,000 万円の減額、教育費が児童生徒用端末機更新や、雪舟の郷記念館整備などにより約 7 億円の増額、総務費が会議棟建設や情報システム標準化事業などにより 5 億 6,000 万円の増額となっています。



民生費と公債費の合計で、全体の48.4%を占めています。

民生費（社会保障などに関係する経費）と公債費（過去に借り入れたお金の返済のための経費）が一般会計の半分近くを占めています。

市では、年度内に返済するお金（公債費）よりも新たに借り入れるお金（市債）を少なくすることで公債費の抑制に取り組んでいます。

目的別種類	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
議会費	1 億 8,410 万円	1 億 6,969 万円	1,441 万円
総務費	36 億 5,261 万円	30 億 9,242 万円	5 億 6,019 万円
民生費	100 億 7,858 万円	95 億 6,988 万円	5 億 870 万円
衛生費	21 億 8,290 万円	21 億 2,542 万円	5,748 万円
農林水産業費	10 億 7,656 万円	11 億 8,269 万円	△1 億 613 万円
商工費	5 億 7,158 万円	6 億 6,770 万円	△9,612 万円
土木費	28 億 503 万円	28 億 8,675 万円	△8,172 万円
消防費	8 億 198 万円	10 億 4,060 万円	△2 億 3,863 万円
教育費	31 億 1,145 万円	24 億 1,312 万円	6 億 9,833 万円
公債費	34 億 2,103 万円	39 億 254 万円	△4 億 8,151 万円
その他（労働費・災害復旧費・予備費）	1,719 万円	1,919 万円	△200 万円
合 計	279 億 300 万円	270 億 7,000 万円	8 億 3,300 万円

◆市民 1 人当たりの市の支出（目的別）

《住民基本台帳人口 42,583 人（令和 7 年 3 月 31 日現在）で計算》

議会費 4,323 円

議員の報酬、
議会の運営
など



総務費 85,776 円

庁舎の管理、
徴税、選挙
の執行など



民生費 236,681 円

高齢者福祉や
障がい者福祉、
生活保護、
子育て支援
など



衛生費 51,262 円

医療対策、病気の予防、
ごみ処理など



農林水産業費 25,281 円

農業や林業、水産業の
振興など



商工費 13,423 円

商業や工業、観光の振興、
企業誘致など



土木費 65,872 円

道路や河川、公園、住宅
の整備・
維持管理
など



消防費 18,833 円

消防、救急
救命など



教育費 73,068 円

小中学校、公民館の運営、
文化財の保護、生涯学習
など



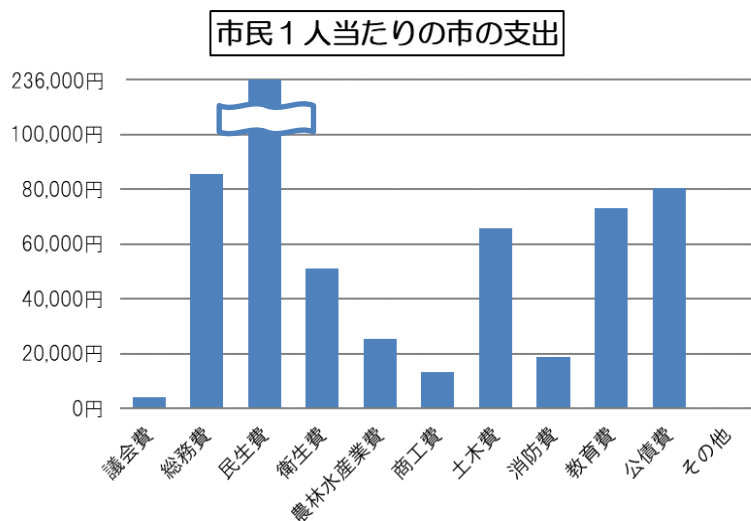
公債費 80,338 円

これまでに
借り入れた
お金の返済



その他 404 円

災害復旧費
や予備費
など



市民 1 人当たりに
換算した支出総額
65 万 5,261 円
の中で、
支出が多いのは、
1 番 民生費
2 番 総務費
3 番 公債費
となっています。



歳出（目的別）項別と人件費を見てみよう

予算は、使用する目的に従って「款（かん）、項（こう）、目（もく）」に区分します。「款」は最も大きな区分で、次に「項」、「目」と続いて予算を編成します。

8 ページの目的別分類は、「款」で区分しておりますが、「項」で区分することにより、目的を更に細分化することができます。

また、市の予算の中には、人件費として市議会議員、3 役（市長・副市長・教育長）、職員（会計年度任用職員等を含む）の給料及び諸手当（通勤手当・扶養手当・共済費など）、各種委員会の委員の報酬などがあり、歳出全体の 14.7% を占めています。（6 ページ参照）

次の表は、予算を「項」で区分し、主な人件費（市議会議員、3 役、職員）を差し引くことによって、それぞれの行政目的に人件費以外でいくらの金額を支出するのかを表しています。

款名称	項名称	本年度当初予算額 (A)	主な人件費 (B)	差 引 (A) - (B)
議会費	議会費	1 億 8,410 万円	1 億 5,981 万円	2,429 万円
総務費	総務管理費	17 億 7,571 万円	10 億 3,025 万円	7 億 4,546 万円
	地域振興費	12 億 4,947 万円	6,362 万円	11 億 8,585 万円
	徴税费	3 億 4,827 万円	1 億 7,586 万円	1 億 7,241 万円
	戸籍住民基本 台帳費	1 億 7,692 万円	1 億 2,212 万円	5,480 万円
	選挙費	5,108 万円	3,085 万円	2,023 万円
	統計調査費	3,169 万円	698 万円	2,471 万円
	監査委員費	1,947 万円	1,748 万円	199 万円
民生費	社会福祉費	55 億 254 万円	2 億 4,929 万円	52 億 5,325 万円
	児童福祉費	40 億 2,959 万円	1 億 8,558 万円	38 億 4,401 万円
	生活保護費	5 億 4,615 万円	5,554 万円	4 億 9,061 万円
	災害救助費	30 万円	—	30 万円
衛生費	保健衛生費	8 億 8,975 万円	1 億 2,152 万円	7 億 6,823 万円
	清掃費	11 億 6,450 万円	1 億 1,768 万円	10 億 4,682 万円
	上水道費	1 億 2,865 万円	—	1 億 2,865 万円
労働費	労働諸費	319 万円	—	319 万円
農林水産 業費	農業費	7 億 8,849 万円	1 億 6,227 万円	6 億 2,622 万円
	林業費	2 億 3,658 万円	2,039 万円	2 億 1,619 万円
	水産業費	5,148 万円	1,271 万円	3,877 万円
商工費	商工費	5 億 7,157 万円	1 億 6,109 万円	4 億 1,048 万円

款名称	項名称	本年度当初予算額 (A)	主な人件費 (B)	差引 (A) - (B)
土木費	土木管理費	6,477 万円	6,416 万円	61 万円
	道路橋梁費	10 億 8,985 万円	1 億 4,472 万円	9 億 4,513 万円
	河川費	1 億 5,438 万円	—	1 億 5,438 万円
	港湾費	463 万円	—	463 万円
	都市計画費	12 億 1,265 万円	2 億 4,232 万円	9 億 7,033 万円
	住宅費	2 億 7,875 万円	1,561 万円	2 億 6,314 万円
消防費	消防費	8 億 198 万円	324 万円	7 億 9,874 万円
教育費	教育総務費	2 億 7,955 万円	2 億 3,509 万円	4,446 万円
	小学校費	6 億 6,100 万円	1 億 4,759 万円	5 億 1,341 万円
	中学校費	4 億 8,749 万円	6,878 万円	4 億 1,871 万円
	社会教育費	12 億 1,468 万円	3 億 7,634 万円	8 億 3,834 万円
	保健体育費	4 億 6,874 万円	35 万円	4 億 6,839 万円
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	100 万円	—	100 万円
	公共土木施設 災害復旧費	300 万円	—	300 万円
公債費	公債費	34 億 2,103 万円	—	34 億 2,103 万円
予備費	予備費	1,000 万円	—	1,000 万円
合 計		279 億 300 万円	39 億 9,124 万円	239 億 1,176 万円

《主な人件費》

区 分	対象人数	本年度当初予算額
市議会議員 報酬・諸手当・共済費	20 名	1 億 1,690 万円
市長・副市長・教育長 給料・諸手当・共済費	3 名	3,847 万円
職員 給料・諸手当・共済費	729 名※1	35 億 7,019 万円
退職手当負担金 (市長・副市長・教育長・職員)	420 名	2 億 6,568 万円
合 計		39 億 9,124 万円

※1 会計年度任用職員等を除く職員数は 384 名です。



予算を家計簿に例えてみたら・・・

市の予算額（歳入・歳出）は、金額も大きく、専門的な用語が使われているため、わかりにくいかもかもしれません。

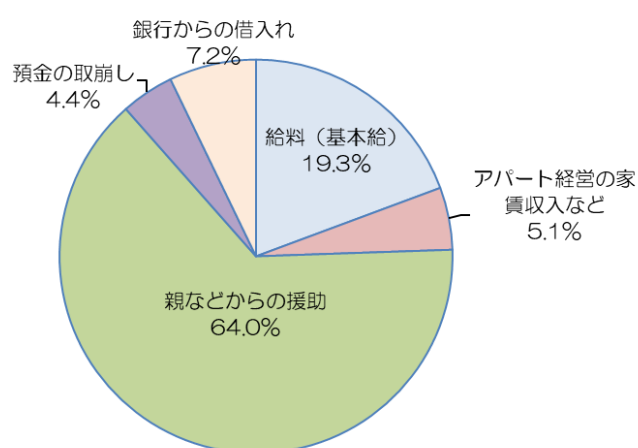
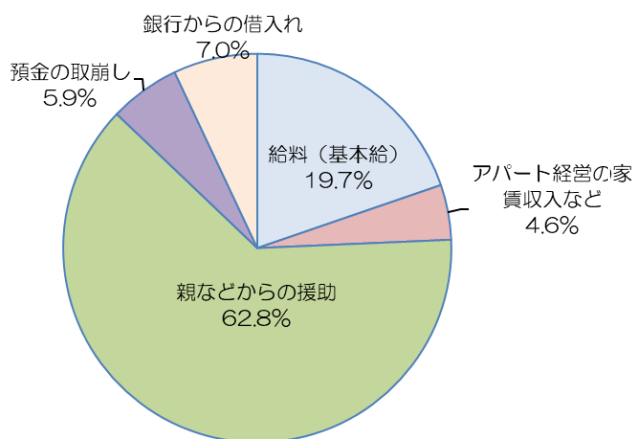
そこで、市の歳入・歳出は、家庭における収入・支出とは全く異なるものではありませんが、予算を身近に感じていただくために、令和7年度一般会計の当初予算を、10万分の1の規模に置き換え、次の通り家庭の1か月分の家計簿として表してみました。

収 入

予算の種類	金額 上段：本年度 下段：（前年度）	家計簿の項目	金額 上段：今月 下段：（先月）
市税	53 億 9,822 万円 (53 億 4,491 万円)	給料（基本給）	5 万 3,982 円 (5 万 3,449 円)
使用料・諸収入など	14 億 2,944 万円 (12 億 3,855 万円)	アパート経営の家賃収入などの副収入、先月からの余り	1 万 4,294 円 (1 万 2,386 円)
地方交付税・国県支出金・各種交付金など	178 億 5,945 万円 (169 億 9,911 万円)	親などからの援助	17 万 8,594 円 (16 万 9,991 円)
繰入金	12 億 1,479 万円 (15 億 9,143 万円)	預金の取崩し	1 万 2,149 円 (1 万 5,914 円)
市債	20 億 110 万円 (18 億 9,600 万円)	銀行からの借入れ	2 万 11 円 (1 万 8,960 円)
合 計	279 億 300 万円 (270 億 7,000 万円)	合 計	27 万 9,030 円 (27 万 700 円)

主な収入は、給料（市税）の約5万4千円と、親などからの援助（地方交付税、国県支出金等）の17万9千円、銀行からの借入れ（市債）の約2万円です。

先月（前年度）と比べると、預金の取り崩しが減っているものの、給料が減り、銀行からの借入れや親などからの援助が増えています。



先月（前年度）の割合



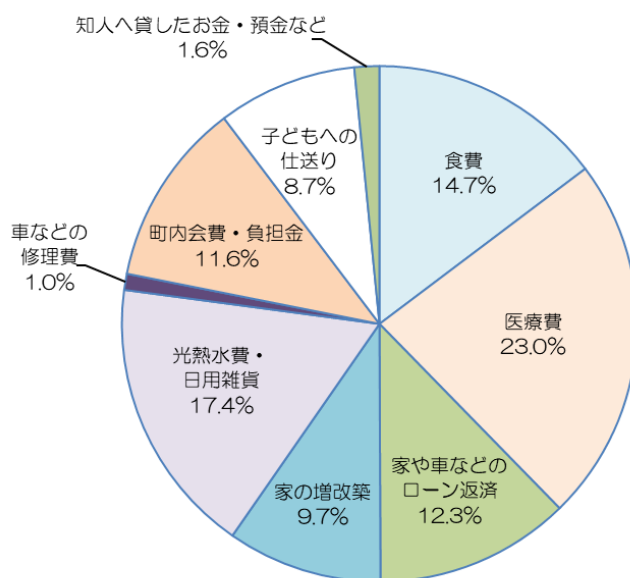
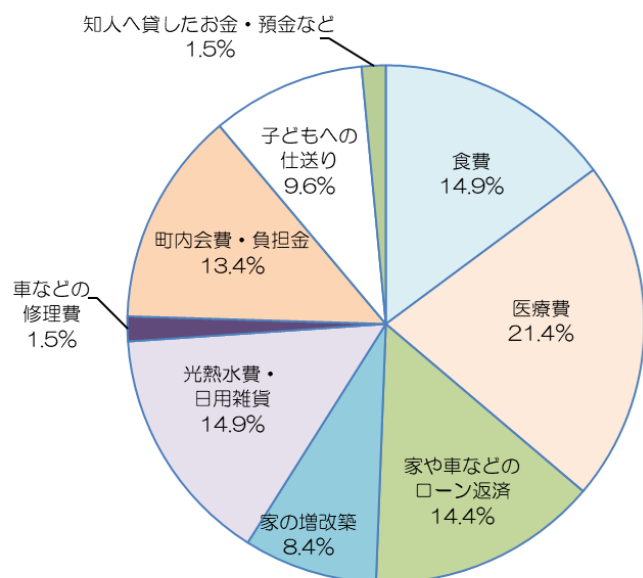
今月（本年度）の割合

支 出

性質別種類	金額 上段：本年度 下段：(前年度)	家計簿の項目	金額 上段：今月 下段：(先月)
人件費	41 億 875 万円 (40 億 1,719 万円)	食費	4 万 1,088 円 (4 万 172 円)
扶助費	64 億 499 万円 (57 億 8,078 万円)	医療費	6 万 4,050 円 (5 万 7,808 円)
公債費	34 億 2,103 万円 (39 億 254 万円)	家や車などのローン 返済	3 万 4,210 円 (3 万 9,025 円)
投資的経費	27 億 1,482 万円 (22 億 6,318 万円)	家の増改築	2 万 7,148 円 (2 万 2,632 円)
物件費	48 億 6,649 万円 (40 億 4,671 万円)	光熱水費・日用雑貨	4 万 8,665 円 (4 万 467 円)
維持補修費	2 億 8,184 万円 (4 億 1,931 万円)	車などの修理費	2,819 円 (4,193 円)
補助費等	32 億 2,763 万円 (36 億 3,002 万円)	町内会費・負担金	3 万 2,276 円 (3 万 6,300 円)
繰出金	24 億 4,023 万円 (26 億 257 万円)	子どもへの仕送り	2 万 4,402 円 (2 万 6,026 円)
その他(投資及び 出資金・貸付金・ 積立金・予備費)	4 億 3,722 万円 (4 億 770 万円)	その他(知人などへ貸 したお金、定期預金な ど)	4,372 円 (4,077 円)
合 計	279 億 300 万円 (270 億 7,000 万円)	合 計	27 万 9,030 円 (27 万 700 円)

支出の中で大きな割合を占めているのは、医療費(扶助費)約6万4千円、光熱水費・日用雑貨(物件費)約4万9千円、食費(人件費)が約4万1千円です。また、先月(前年度)と比べると、家の増改築(投資的経費)の支出も増えています。

今月(本年度)も、医療費(扶助費)等に多くのお金がかかるなど、義務的に必要な経費や、家の増改築(投資的経費)の支出の増により、預金などにまわすことのできるお金が少ない状況は続いています。



先月(前年度)の割合



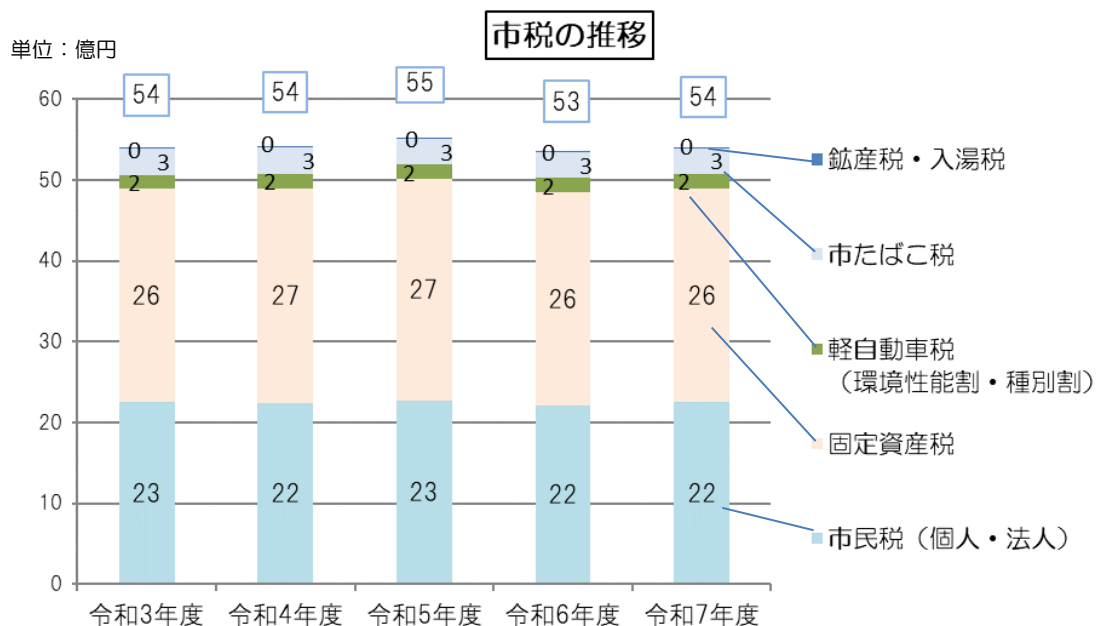
今月(本年度)の割合



市税（しぜい）の推移をみよう

市民のみなさんや会社などに納めていただく市税は、近年ほぼ横ばいの状態が続いています。

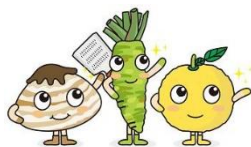
市税は益田市の自主財源として大変貴重なものです。このため、定住促進や企業誘致、観光推進などの事業を実施するなど、地域経済の活性化に繋がる取り組みを引き続き進めています。



税金の名称	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税 （個人・法人）	22 億 5,848 万円	22 億 3,734 万円	22 億 6,568 万円	22 億 721 万円	22 億 4,907 万円
固定資産税	26 億 2,877 万円	26 億 5,845 万円	27 億 4,154 万円	26 億 3,309 万円	26 億 4,182 万円
軽自動車税 （環境性能割・種別割）	1 億 7,206 万円	1 億 7,943 万円	1 億 7,938 万円	1 億 8,117 万円	1 億 8,541 万円
市たばこ税	3 億 2,099 万円	3 億 2,660 万円	3 億 2,220 万円	3 億 2,022 万円	3 億 1,768 万円
鉱産税 入湯税	405 万円	400 万円	367 万円	322 万円	424 万円
合 計	53 億 8,435 万円	54 億 582 万円	55 億 1,247 万円	53 億 4,491 万円	53 億 9,822 万円

※令和5年度までは決算額、令和6年度以降は予算額

市税は、市民税（個人・法人）・固定資産税・軽自動車税（環境性能割・種別割）・市たばこ税・鉱産税・入湯税に区分されます。



地方交付税（ちほうこうふぜい）等の推移を見てみよう

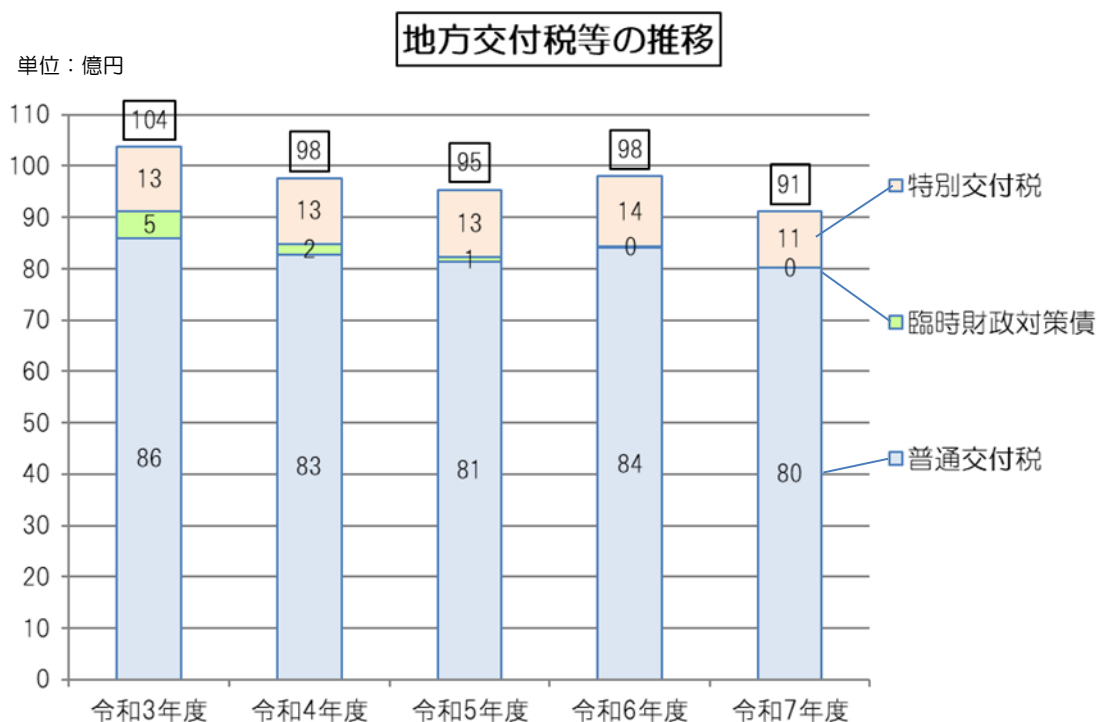
歳入の中で約33%の割合を占めている地方交付税等（地方交付税＋臨時財政対策債^{※1}）は、親（国）からの仕送りに例えられますが、本来は、地方（益田市など）の固有の財源と考えられています。

※1 臨時財政対策債

国の地方交付税の財源不足対策として、本来、地方交付税で交付されるものの一部を地方債として益田市が借金をしています。この地方債のことを『臨時財政対策債（りんじざいせいたいさくさい）』と言い、この返済（償還）については、後年度にその全額が地方交付税で措置されるため、ここでは、地方交付税の振替である臨時財政対策債と地方交付税を併せて地方交付税等と表記しています。



なお、令和7年度の臨時財政対策債は、制度創設以来初めて新規発行額がゼロとなっています。



名称	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通交付税	86 億 204 万円	82 億 8,274 万円	81 億 3,732 万円	84 億 78 万円	80 億 2,000 万円
臨時財政 対策債	5 億 1,154 万円	1 億 9,285 万円	8,535 万円	4,030 万円	0 円
特別交付税	12 億 5,647 万円	12 億 8,817 万円	13 億 1,585 万円	13 億 5,378 万円	11 億円
合 計	103 億 7,005 万円	97 億 6,376 万円	95 億 3,852 万円	97 億 9,486 万円	91 億 2,000 万円

※令和6年度までは決算額、令和7年度は予算額

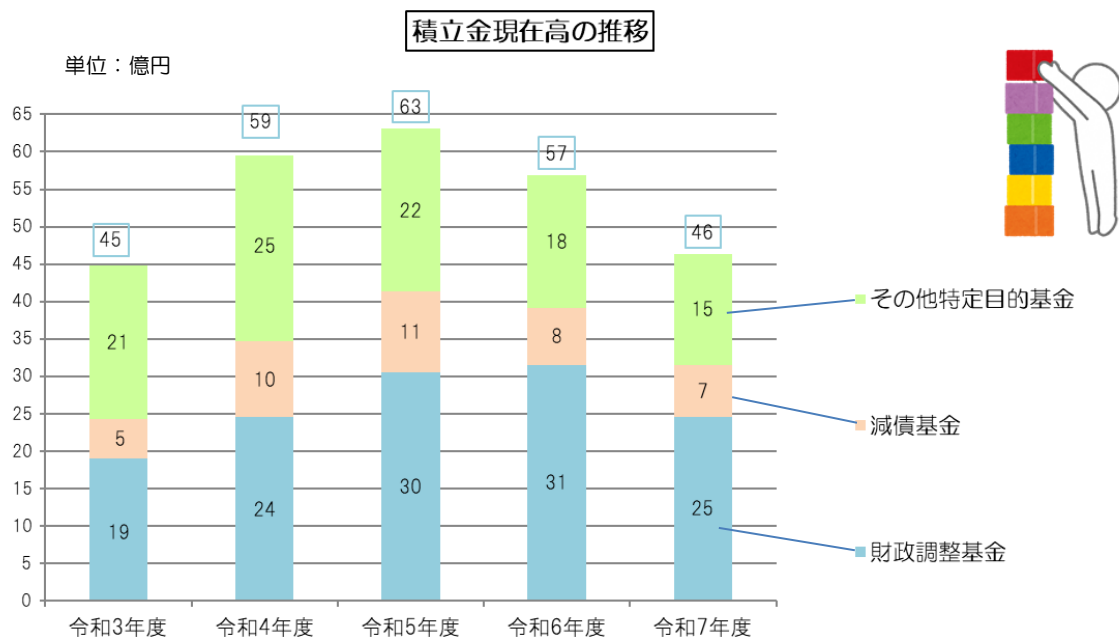


積立金現在高（普通会計※）の推移を見てみよう

※普通会計：一般会計と特別会計のうち施設貸付事業、市有林事業、土地区画整理事業（道路に係る事業分）を合わせたものです。

市の貯金である財政調整基金の令和 6 年度末の残高見込みは約 31 億円と、令和 5 年度から比較すると増額になっています。これは令和 6 年度において、令和 5 年度決算にかかる剰余金（5 億 5 千万円）などを当該基金へ積み立てたことによります。

一方、令和 7 年度においては、歳入の不足を補うために財政調整基金から 7 億円を取り崩しています。



基金名称	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
財政調整基金	19 億 756 万円	24 億 4,953 万円	30 億 4,960 万円	31 億 4,950 万円	24 億 5,415 万円
減債基金	5 億 1,617 万円	10 億 1,275 万円	10 億 8,670 万円	7 億 5,945 万円	7 億 167 万円
その他特定 目的基金	20 億 5,600 万円	24 億 8,327 万円	21 億 6,845 万円	17 億 7,370 万円	14 億 7,390 万円
合 計	44 億 7,973 万円	59 億 4,555 万円	63 億 475 万円	56 億 8,265 万円	46 億 2,971 万円

※令和 5 年度までは決算額、令和 6 年度は決算見込み額、令和 7 年度は予算額から推計

用語説明

◆財政調整基金（ざいせいちょうせいききん）

年度によって生じる財源の不均衡を調整するために設けられる基金で、いわば地方公共団体の貯金にあたるものです。

◆減債基金（げんさいききん）

地方債（自治体の借金）の償還及び地方債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設けられる基金です。

◆その他特定目的基金

特定の目的のために資金を積み立てたもので、高齢者保健福祉基金、地域振興基金、ふるさと応援基金などがあります。

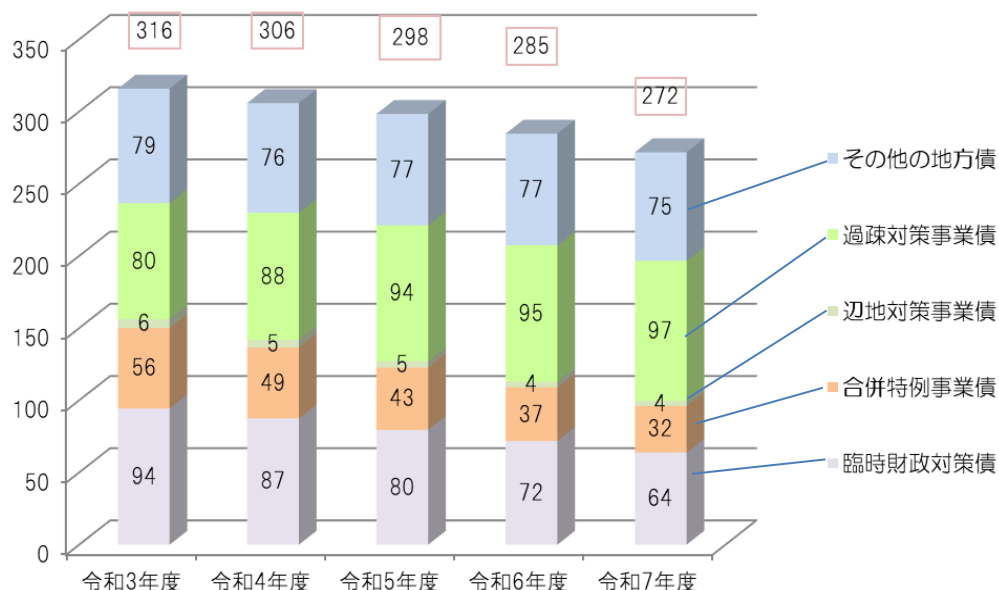


地方債現在高（普通会計）の推移をみよう

道路や学校などを建設するときは、多くのお金が必要となることから、その年の市税などの収入だけではなく、費用の一部を借金（地方債）でまかいます。これは、現役世代の方だけでなく、将来その施設を利用する方々の税金で借金を返済することにより、世代間における公平性を確保することを目的としています。

地方債現在高（普通会計）の推移

単位：億円



地方債名称	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
臨時財政対策債	94 億 3,822 万円	87 億 4,907 万円	79 億 6,343 万円	71 億 7,589 万円	63 億 8,986 万円
合併特例事業債	55 億 7,204 万円	49 億 257 万円	42 億 9,937 万円	37 億 1,625 万円	32 億 1,377 万円
辺地対策事業債	5 億 9,799 万円	5 億 3,636 万円	4 億 6,008 万円	3 億 8,853 万円	3 億 5,057 万円
過疎対策事業債	80 億 4,776 万円	88 億 34 万円	93 億 9,940 万円	94 億 6,020 万円	96 億 9,999 万円
その他の地方債	79 億 2,879 万円	75 億 9,565 万円	77 億 1,022 万円	77 億 2,452 万円	75 億 2,347 万円
合 計	315 億 8,479 万円	305 億 8,399 万円	298 億 3,250 万円	284 億 6,539 万円	271 億 7,766 万円

※令和 5 年度までは決算額、令和 6 年度以降は予算額から推計

後年度に一部が地方交付税で措置される過疎対策事業債は増加傾向にあります
が、新たな市債の借入れをこれまでの市債の償還（返済）額未済に抑えていること
から、地方債残高の総額は年々減少しています。

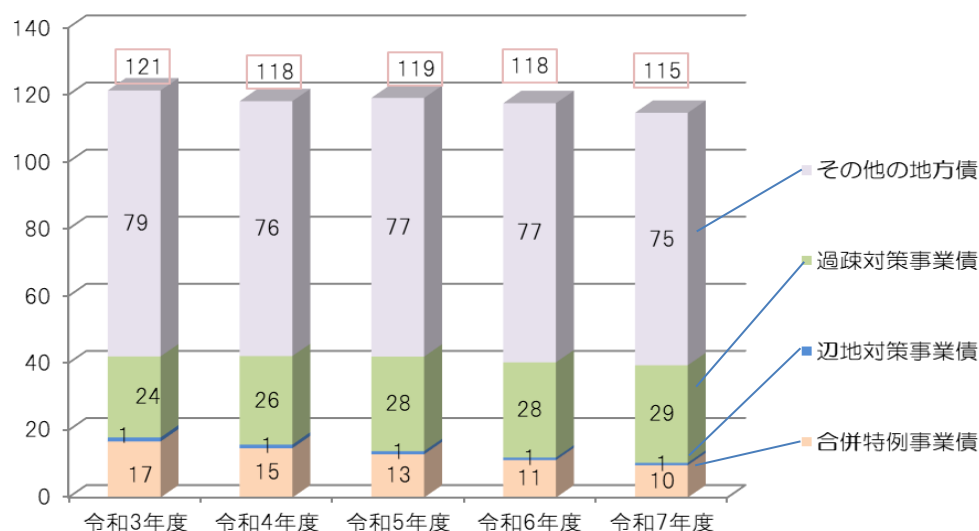


地方債現在高（実質負担額）の推移を見てみよう

地方債の種類によっては、地方交付税（国の財源）で措置されるものもあります。17ページの表から地方交付税の措置額を除いた実質的な市の負担額は下記の表のようになります。

地方債現在高（実質負担額）の推移

単位：億円



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質負担額	121 億 3,433 万円	118 億 1,379 万円	119 億 1,187 万円	117 億 5,516 万円	114 億 6,772 万円

※令和5年度までは決算額、令和6年度以降は予算額から推計

※「その他の地方債」にも地方交付税措置のある地方債がありますが、措置率に幅があることや措置額が少額のため、ここでは全て市の負担額として計上しています。

用語説明

◆臨時財政対策債（15 ページ参照）《地方交付税措置 100%》

国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度です。形式的には、その自治体が地方債を発行する形式をとりますが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源となります。

◆過疎対策事業債 《地方交付税措置 70%》

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づいて発行される地方債で、同法で定められた過疎地域に該当する市町村に限り発行が認められる地方債です。

◆辺地対策事業債 《地方交付税措置 80%》

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づき、辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図ることを目的として行われる公共施設の整備などに対して充当される地方債です。

◆合併特例事業債 《地方交付税措置 70%》

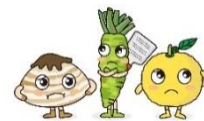
合併後の地域振興や旧地域間の格差是正などの名目で発行できる地方債です。新市建設計画に基づく事業のうち、特に必要と認められる事業に限り使うことができます。新市建設計画期間の満了に伴い、令和2年度以降新たな借入れはありません。



県内 8 市の地方債・積立金現在高の状況を見てみよう

※島根県がホームページで公表している決算数値から抜粋

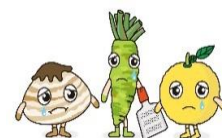
地方債現在高



市町村名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
松江市	1,026 億 4,228 万円	1,021 億 4,475 万円	1,000 億 7,507 万円
浜田市	471 億 5,779 万円	440 億 6,755 万円	407 億 8,993 万円
出雲市	995 億 2,926 万円	948 億 840 万円	964 億 9,264 万円
大田市	320 億 5,277 万円	311 億 2,519 万円	299 億 4,933 万円
安来市	320 億 6,845 万円	296 億 2,020 万円	278 億 1,364 万円
江津市	194 億 8,253 万円	185 億 9,159 万円	168 億 3,872 万円
雲南市	375 億 2,190 万円	367 億 5,340 万円	357 億 330 万円
益田市	310 億 2,895 万円	300 億 8,117 万円	292 億 8,147 万円

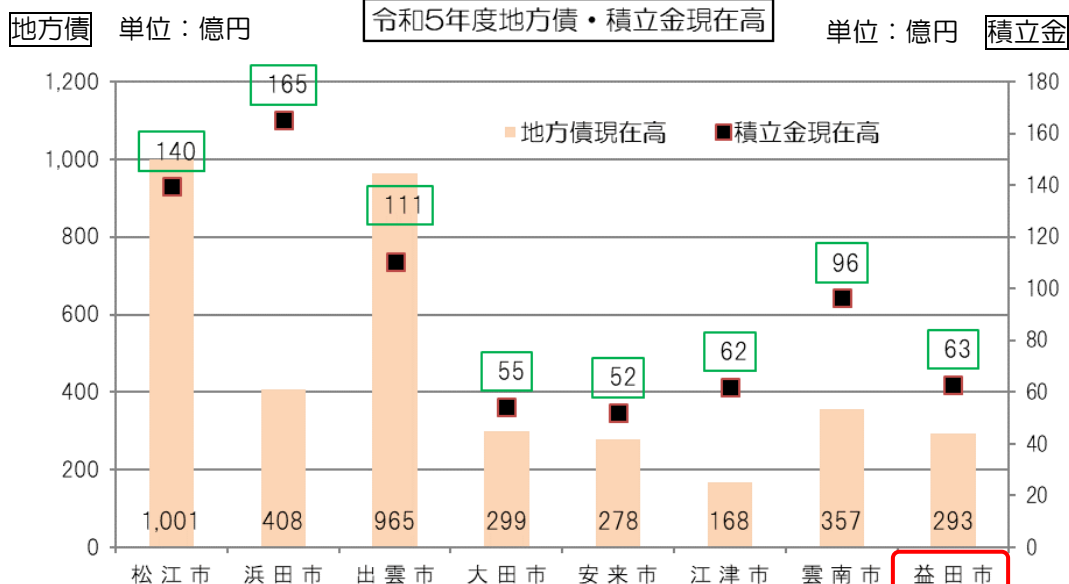
※ 1 万円未満を四捨五入

積立金現在高



市町村名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
松江市	139 億 4,899 万円	134 億 3,088 万円	139 億 5,177 万円
浜田市	164 億 397 万円	156 億 9,947 万円	165 億 1,887 万円
出雲市	103 億 8,694 万円	109 億 7,382 万円	110 億 6,144 万円
大田市	52 億 7,495 万円	56 億 881 万円	54 億 5,227 万円
安来市	52 億 2,269 万円	52 億 358 万円	52 億 121 万円
江津市	54 億 3,570 万円	62 億 3,578 万円	62 億 253 万円
雲南市	108 億 6,234 万円	100 億 9,036 万円	96 億 3,552 万円
益田市	44 億 7,973 万円	59 億 4,555 万円	63 億 475 万円

※財政調整基金・減債基金・その他特定目的基金合計残高の 1 万円未満を四捨五入



令和7年度 益田市の予算説明書

■発行年月 令和7年5月

■編 集 益田市役所 総務部財政課

■電 話 0856-31-0604（財政課）